審査品質管理の実施体制・実施状況に関する各委員の改善提案

審査品質管理の実施体制・実施状況に関する評価結果とともに、審査品質管理の実施体制・実施状況に関する改善提案が各委員から提出された。

以下は、各委員の改善提案を評価項目ごとに取りまとめたものである。

1. 特許審査の品質管理に関する各委員の改善提案

評価項目①：「品質ポリシー」及び「品質マニュアル」等の文書の作成状況に関するもの

- 品質ポリシーの策定から間もなく 10 年を迎える。基本的にポリシー自体は普遍的なものであるものの、特に外国官庁との連携において、単なる情報発信だけではなく、他国の審査結果を活用することや、減少する審査官数に対する施策として、AI を活用した先行技術調査の品質確保等、現在の日本の状況に鑑みた、より効率的な審査および品質の確保に努めるというような見直しは行うべきではないかと考える。(澤井委員)

評価項目②：審査及び品質管理のための手続の明確性に関するもの

- (該当なし)

評価項目③：品質管理の基本原則等の制度ユーザーへの公表及び職員への周知に関するもの

- 面接、電話等における審査官とユーザーとのコミュニケーションについて、品質テストの対象項目とするだけでなく、問題の生じ易い点について、ロールプレイ等による実践的な研修を行うことも考えてよいのではないかとと思われる。(大須賀委員長)
- 研修については、理解度が 100 点満点となるように進めてスキルアップすることのみならず、いわゆる「レガシー」となった審査運用や、審査基準には載らないような技術分野ごとの特殊性(聖域)を極力排除する等、スキルを間引くような取組も必要ではないかと思う。(澤井委員)

評価項目④：審査実施体制に関するもの

- 国際的に遜色のない水準の審査官数を確保しつつも、昨今の勤労世代人数の減少に備えるべく、現状の審査業務の質を維持しつつ検索外注や各種ツール

の活用による効率化を図るべきである。(市川委員、井上委員、澤井委員、椿委員)

- GX 等の政策課題に関わる審査の質の問題については、審査内容の事後的チェックというよりも、審査の質の向上のための事前の取組をすることが要請されるものと思われる。品質マニュアルにおける審査部内の取組(II 4)においては、特許審査の方針決定[PLAN]において、特許審査の質の維持・向上のための施策を策定するものとされており、[PLAN]の策定に当たっては、今後とも、特許出願技術動向調査のテーマの選択(本年度は GX に関連するものとしてパッシブ ZEH・ZEH 等が取り上げられている。)や国際会議における議題の内容の選定等のような審査の品質の向上を政策課題と関連づけることが可能な問題については、[PLAN]策定の段階で、意識的に取り組んで頂きたい。(大須賀委員長)
- AI 技術の出願が増える中、AI 担当官を増強していることは大いに評価したいが、可能であれば AI 技術の「専門官」を配置し、今後も見込まれる AI 技術の高度化に対応してほしい。(井上委員)
- AI を用いた検索外注業務の効率化については、今後積極的に取り組むべきと考える。一方、先行技術調査に AI を導入する場合は、従来の特許分類やキーワードなどを組み合わせた論理式に基づく検索母集団の精度と比較し、適切な精度を得るための再現性を確保する必要があると考える。(澤井委員)
- 特許庁の先行技術調査などにおける AI の活用を積極的に行い、審査実務に役立てるとともに、その経験をもとに、進歩性の審査基準を変えるべきかどうかを、各国の情勢を調査しつつ検討すべきである。(君嶋委員)

評価項目⑤：品質管理体制に関するもの

- 各国特許庁と品質管理評価項目を調和、標準化し、あるいは日本の特許庁の評価項目を各国特許庁にあてはめるとどうなるかを分析して、ユーザーの便に供するとともに、内外特許庁の品質向上の助けとすることを今後検討すべきである。(君嶋委員)

評価項目⑥：品質向上のための取組に関するもの

- セキュリティ面の確保を前提にしながら、人手不足や均質性確保を狙い、特許庁の業務として生成 AI 導入の可能性について本格研究してほしい。(井上

委員)

- 整備されたツールを利用して海外出願人とのコミュニケーション環境の充実が図られることを期待する。(外川委員)
- 内外乖離に関し、外国語文献の調査を強化して、海外庁と日本国特許庁とで異なる引例が引用されるケースの極小化を図ることが好ましい。特に諸外国が先陣を切っているような分野においては、外国語文献調査にプライオリティを置く体制とすることが重要である。(澤井委員、山中委員)
- 日本国内においても審判段階での判断と審査段階の判断が極力同じになることが好ましい。(山中委員)
- 外国特許文献サーチ等の拡充の取組、拒絶理由通知書等の起案の質向上に向けた取組については、審査官間での均質性に差が生じやすい事項であるため、より一層強化し、審査の均質性向上を図って頂ければ幸いである。(市川委員)
- 「判断の均質性」等については、審査官全体の審査の質の向上や審査官間の判断の均質性を高めるような施策を引き続き実施するのみならず、サーチ関連ツールや起案支援ツールのようなツールの活用、審査官への品質関連情報の提供データの拡充やデータの活用方法等、より深い検討を実施していただきたい。(市川委員)
- 面接については、今後もオンライン面接を活用しつつも、特定技術分野やまとめ審査等においては、面接とは別に、技術の理解を深めるための見学会等を開催するなど、より一歩踏み込んだ面接活用もできるのではないかと考える。(澤井委員)

評価項目⑦：品質検証のための取組に関するもの

- 判断の均質性の問題については、均質性を欠くとされた対象事例を具体的に把握するなどして原因を究明し、その対応策を検討することが検証のための取組としては適切であると考えます。(大須賀委員長、椿委員)
- 特定の技術分野（特に新しい技術分野）についての品質管理、分析、検証を行なってはどうか。(鈴木委員)
- 審査の質についての課題を分析・抽出することを目的として、2022年度に実施した審査官向けアンケート調査の結果を基に、ユーザー評価調査の評価と審査官側の認識との乖離分析等を行われ、審査の質についての課題の把握、

対策の検討を進められたようであるが、どのような課題が見出されたのか、どのような対策が検討されているのか、適切なタイミングで明らかにされても良いと考える。(外川委員)

評価項目⑧：審査の質の分析・課題抽出に関するもの

- (該当なし)

評価項目⑨：質の高い審査を実現するための方針・手続・体制(評価項目①～⑤)の改善状況に関するもの

- (該当なし)

評価項目⑩：品質管理の取組(評価項目⑥～⑧)の改善状況に関するもの

- (該当なし)

評価項目⑪：審査の質向上に関する取組の情報発信に関するもの

- 業務成果に対する国民・産業界の支持がまだまだ少ない。情報発信にも注力してほしい。(井上委員)
- スタートアップ企業における知財実務、知財支援という立場からの提言であるが、企業コンタクトに関しては、国内企業のうち中小企業が全体の 20%程度であり少ないと考える。特に今後、ディープテック、研究開発型のスタートアップ企業が日本だけではなく海外に進出するにあたり、海外展開支援制度を打ち出していくことは重要と思われる。また、スタートアップ企業のみならずスタートアップエコシステムに関与する投資家、アクセラレータ等への企業コンタクトの実施もお願いしたい。(澤井委員)
- 「特許・実用新案審査基準」等の文書全般について PDF で提供されているため、ブラウザ環境での閲覧性・検索性が低いようである。ユーザーサービスの向上のために、少なくとも繰り返し参照する性質の文書については、USPTO の MPEP、EPO の Guidelines for Examination のように HTML 化を促進することも検討に値するのではないかとと思われる。(外川委員)

2. 意匠審査の品質管理に関する各委員の改善提案

評価項目①：「品質ポリシー」及び「品質マニュアル」等の文書の作成状況に関するもの

- （該当なし）

評価項目②：審査及び品質管理のための手続の明確性に関するもの

- （該当なし）

評価項目③：品質管理の基本原則等の制度ユーザーへの公表及び職員への周知に関するもの

- （該当なし）

評価項目④：審査実施体制に関するもの

- 米国特許商標庁との比較で考えると、審査官 1 名当たりの審査件数が 4.3 倍にもなっており、期間 6.0/16.4 というように短く行っているため、質をより向上させるために、審査官数の確保やその育成の充実が望まれる。（市川委員、井上委員、君嶋委員、椿委員、外川委員）
- 新しい保護対象についても出願状況が定常状態になってきていると考えられる。定常的な審査実施体制への移行がなされていないのであればその必要があるか検討を期待する。（鈴木委員）
- 審査システムに AI を活用することを検討するとともに、AI を含む画像生成・処理技術により、創作者の認定、先行意匠調査や進歩性の判断に影響があるかを検討すべきである。（君嶋委員）
- 今後の意匠制度改正に対応した、審査実施体制の維持・向上、手続の明確性、及び公表と周知についての取り組みを実施する。（君嶋委員）

評価項目⑤：品質管理体制に関するもの

- 意匠部門については、人員面からの制約もあると思われるので、他部門との横並びの方式だけではなく、独自の効率的な品質管理体制・品質管理手順の構築について検討を進めていただきたい。（大須賀委員長）
- 限られた人員の中、審査の品質向上の取組みにより注力できるよう、審査における AI 活用の可能性を追求し、審査の効率を図るべきではないか。（井上

委員、澤井委員)

評価項目⑥：品質向上のための取組に関するもの

- 対面及びオンライン両面において、出願人とのコミュニケーションや相互理解を深め、納得感の高い結論が得られるようより充実させてほしい。(君嶋委員、椿委員)
- 上位評価となっていない案件についての分析結果から抽出されている原因の提示や対策にさらに力を注いでほしい。(椿委員)
- 審査官がテレワークの際も、スムーズにコミュニケーションが取れる手立てを期待する。(鈴木委員)
- 類似画像検索技術を活用した審査官向け検索支援ツールや起案支援ツールの開発を継続して実施して欲しい。(市川委員)
- 企業との意見交換を行うことにより、出願内容についての理解を図り、出願品質の向上を図るようにはどうか。(大須賀委員長)

評価項目⑦：品質検証のための取組に関するもの

- 「判断の均質性」「拒絶査定の記事」について、更なる向上を目指して、7つの対策が取られているが、それぞれの対策によって、それぞれ、どの位の改善があったのかがわかるような提示をしてほしい。(椿委員)
- 国際意匠登録出願の審査に対応した品質監査等、品質管理の取組の充実。(君嶋委員)

評価項目⑧：審査の質の分析・課題抽出に関するもの

- 2023 年度のユーザー評価調査によって抽出された課題について、定性的・定量的な目標値を定めて対応策を実施する。(山中委員)
- 引き続き課題に対する対策の計画、実行を期待する。(鈴木委員)

評価項目⑨：質の高い審査を実現するための方針・手続・体制(評価項目①～⑤)の改善状況に関するもの

- 案件協議を積極的に行なったことによる効果の分析(審査官からの評価とその分析)を期待する。(鈴木委員)

評価項目⑩：品質管理の取組（評価項目⑥～⑧）の改善状況に関するもの

- （該当なし）

評価項目⑪：審査の質向上に関する取組の情報発信に関するもの

- 情報発信のさらなる充実。（井上委員）
- JPOの品質管理の取組の国際的な情報発信と、外国庁の品質管理に関する取組のさらなる情報収集。（君嶋委員）

3. 商標審査の品質管理に関する各委員の改善提案

評価項目①：「品質ポリシー」及び「品質マニュアル」等の文書の作成状況に関するもの

- （該当なし）

評価項目②：審査及び品質管理のための手続の明確性に関するもの

- （該当なし）

評価項目③：品質管理の基本原則等の制度ユーザーへの公表及び職員への周知に関するもの

- （該当なし）

評価項目④：審査実施体制に関するもの

- 審査官数の十分に確保し、審査官の育成を充実化させてほしい。（井上委員、君嶋委員）
- 審査官数をより確保し、審査官の育成を更に充実化させるとともに、他国との審査官 1 名当たりの審査件数の違いや、期間の違いを明確に示すことによって、どのくらいの審査官の数であることが妥当かをより明確にすることが望まれる。（椿委員）
- 審査システムに AI を活用することを検討するとともに、AI を含む画像生成・処理技術により、類似商標調査や判断に影響があるか等の AI 技術の適用の可能性を検討する等、引き続き審査の効率化のための対策を講じることを期待する。（君嶋委員、鈴木委員）

評価項目⑤：品質管理体制に関するもの

- 品質管理班が、他の審査官の審査品質をどのように維持向上していくのかを明確にしていくとさらに良い。（山中委員）

評価項目⑥：品質向上のための取組に関するもの

- 審査業務における生成 AI 導入の可能性を追求してほしい。（井上委員）
- 新たに先行文字商標調査業務への AI 技術の適用可能性を検証するための実証的研究事業を実施した点について、審査業務の効率化が図れることを期待

する。(市川委員)

- 既に開発された AI 技術を用いた先行図形商標調査、新たに開発に着手された AI 技術を用いた先行文字商標調査については大いに活用し、それが従来からの課題である審査官間の判断の均質性の確保にどの程度寄与し得るものかも併せて検討してほしい。(大須賀委員長)
- 審査官間の均質性・識別性の判断に関するユーザーの問題意識やニーズに対し、これまでの取組を継続するとともに、商標審査基準等の指針に沿って統一のとれた審査を行うという審査の基本方針に従って適切に対応し、ユーザーが納得できる審査を進める必要がある。(君嶋委員、外川委員)
- 審査の均質性担保に必須不可欠と目される協議件数について、一見して特許や意匠よりかなり少ないのは不自然なので、必須協議案件の協議件数に加えて、実際に実施されている協議件数も公表されるとなお良い。(外川委員)
- 識別性の判断の均質化のために、幅広いユーザーとの積極的な意見交換を行っていただき、審査官間において識別性の判断基準をより精度高く認識を共有してほしい。(澤井委員)

評価項目⑦：品質検証のための取組に関するもの

- ユーザー評価調査についてもその改善状況を定量的に示せるとさらに良い。(山中委員)
- ユーザー評価調査の活かし方については、改善を要する点についての全般的なまとめをするだけでなく、既に着手されている審査官側の認識との対比検討やユーザーとの意見交換会におけるユーザーの不満点の把握を通じて、問題点の発生原因にまで遡って検討し、具体的な対応策を講じてほしい。(大須賀委員長)
- ユーザー評価調査、審査官向けアンケートの両方を行い、審査官間の均質性・識別性の判断に関するユーザーの問題意識やニーズに対し、これまでの取組を継続するとともに、審査官の自己認識との乖離の分析から、更なる対策の検討を行い、さらに、その対策の実施を行い、ユーザーが納得できる審査を進めることが望まれる。(椿委員)

評価項目⑧：審査の質の分析・課題抽出に関するもの

- (該当なし)

評価項目⑨：質の高い審査を実現するための方針・手続・体制（評価項目①～⑤）の改善状況に関するもの

- （該当なし）

評価項目⑩：品質管理の取組（評価項目⑥～⑧）の改善状況に関するもの

- オンライン上のコミュニケーションやリモートワーク中の電話連絡を含む、ユーザーとのコミュニケーションの一層の円滑化に係る取組の継続を期待する。（外川委員）

評価項目⑪：審査の質向上に関する取組の情報発信に関するもの

- 情報発信への取り組みが進められているものの、まだまだ国民やユーザーに届いていない部分もある。情報発信の質的向上を期待したい。（井上委員）